

テキサス新幹線「現地生産化」等討議

初の「日米経済対話」、ドル高牽制「トランプ砲」鈍化

2017/4/19

米大統領のドル高牽制「トランプ砲」と北朝鮮「暴君」が繰り出す地政学リスクに「挟撃」されて円高・株安が止まらない。18日から協議がスタートした「日米経済対話」でテキサス新幹線など対米インフラ投資の各論討議は円高緩衝材だが、23日の仏大統領選の欧州政治リスク、25日の北朝鮮「人民軍創建85年」挑発懸念など円高・株安リスク要因の濃霧が暫し晴れそうにない。

アルゴリズム組み込み「北朝鮮・円高・株安」

ある欧州系銀行幹部は「北朝鮮が16日に新浦から弾道ミサイルを発射（失敗）、直ちに米軍の軍事行動は避けられているが、北朝鮮のミサイル発射の地政学リスクと円高・株安がアルゴリズムに組み込まれ、ドル/円もクロス円も、目先は上値を追いにくい」と打ち明ける。

米軍が攻撃に踏み切る「レッドライン」は、1) 核実験の実施、2) 米国を射程内に収める長距離弾道ミサイル（ICBM）発射実験—とされるが、ミサイルが長距離弾道ミサイルでなくとも、飛距離が伸びて在日米軍基地やグアムを射程内に入れるものなら米国の軍事報復が想定される。

韓国を訪問中のペンス米副大統領が韓国の大統領代行兼首相と17日会談し、会談後の会見で、「（北朝鮮の核放棄を待つ米国の）『戦略的忍耐』は終わった」と対北朝鮮の強硬姿勢を改めて喧伝した。さらに、北朝鮮の核開発阻止に向けた中国の役割に期待しつつも、「（中国が影響力を行使しないなら）米国が同盟国と行動する」と述べた。

さらに、シリアやアフガニスタンへの攻撃で「トランプ大統領は力と決意を示した」とし「北朝鮮は大統領の決意を試すべきではない」と強く牽制した。

黄氏は、北朝鮮が軍事的挑発に踏み切れば、「強力な報復措置」を取ることでペンス氏と一致したと表明した。さらに、ペンス副大統領は「韓国と100%行動を共にする」と韓国防衛への決意を訴えた。米軍の地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）の韓国配備に関し、黄氏は北朝鮮の核・ミサイル能力の高度化に対応するため早急に配備・運営でペンス氏と合意したと声明した。

一方、25日に「朝鮮人民軍創建85周年」を控えて緊張が再燃するリスクがあり、来週には米空母カール・ビンソンが北朝鮮近海に到着するとされる他、23日には仏大統領選の第1回投票が実施される。

選挙戦の終盤にきて左翼党のメランション氏が急速に支持率を伸ばし、世論調査ではルペン氏、マク

ロン氏に次いでメランション氏、フィヨン氏が追いつける展開となっている。

飽くまで世論調査であり、上位2名がどのような組み合わせになるかは未知数だが、極右ルペン氏と左翼党でリスボン条約からの脱退とEU加盟条件の見直しを志向するメランション氏が生き残る可能性が排除出来ず、欧州政治リスクの暗雲が円高・株安の重石となっている。

ある欧州系銀行幹部は「ルペン氏とメランション氏の組み合わせは、仏国民にとって究極の選択といわざるを得ず、依然として波乱含みのリスクとして仏大統領選への警戒は怠れない」と指摘する。

ある政界筋が「日本側の強い要請で日米経済対話の枠組とは別に世耕弘成経済産業相と会談すべく親日派のウィルバー・ロス商務長官の来日の実現していることは朗報」と打ち明ける。

麻生太郎副総理とペンス米副大統領が主導する「日米経済対話」が18日から本格スタートになった。トランプ米大統領が対日貿易赤字を問題視、今後の中長期的なテーマとして、自動車や農産物などの取り扱いが注目されている。

そもそも「日米経済対話」は2月10-11日の安倍・トランプ会談において、1) 財政・金融マクロ経済政策、2) インフラ投資・エネルギー分野の協力、3) 2国間の貿易に関する枠組—の3点について協議することで合意したもので共同声明に盛り込まれた。

実は、安倍首相は3つの水面下のアプローチで共同声明に「日米経済対話」設置を盛り込むべく腐心している。一つは、首相訪米前の2月初旬、経産省の片瀬経産審議官と寺澤貿易経済協力局長、さらに首相の最側近で経産出身の今井尚哉首相秘書官（政務）と外務省の秋葉外務審議官（政治）、財務省の浅川財務官が其々ワシントンを極秘裏に訪れ、米側と接触した。

経済政策の司令塔コーン NEC 委員長お墨付き

米側の交渉実務責任者は国家安全保障会議（NSC）ケネス・ジャスター大統領次席補佐官（国際経済担当）かつ大統領シェルパであり、「当時すでに直属上司マイケル・フリント大統領補佐官（国家安全保障担当）が事実上の失脚状態にあり、ゲイリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長が日米共同声明の草案作成の最終責任者であった」（同政界筋）という。

つまり、今やトランプノミックスの司令塔であるコーン NEC 委員長のお墨付きを得て、最後は、安倍首相自身がトランプ大統領とのトップ会談で両政権

ナンバー2 同士によるスタートを提案し、実現に至った。それだけに安倍政権としては、米雇用創出に対米インフラ投資の技術&ファイナンス両面で惜しめない協力姿勢を示すという。

米国の対日貿易赤字は、2016 年度に 704 億ドル（約 7.8 兆円）あり、中国に次ぐ規模だ。米大統領が繰り返す貿易不均衡是正で、貿易・通商の個別協議によってインフラ投資やエネルギー分野の協力を特化、「経済対話」の焦点から財政・金融マクロ政策を外したいとの思惑もあるという。

実際、麻生副総理は 7 日、安倍首相を長きにわたり支援してきた JR 東海の葛西敬之名誉会長と会い、同社が進める米国鉄道インフラ整備に対する協力を協議した。葛西氏の肝入りですでに実現の運びにある「テキサス新幹線」計画を念頭に置いてのことだ。

総事業費約 200 億ドル（約 2 兆 1800 億円）テキサス州ヒューストン-ダラス間約 400km 建設計画だ。

JR 東海の 100 % 子会社「米日高速鉄道社（USJHSR）」（社長リチャード・ローレス元国防副次官補）が既にテキサス州政府と契約を締結、日本は JR 東海、三井物産、日立製作所がコンソーシアムを組みすでに FS（事業調査）を終えている。

国際協力銀行やメガバンクの協調融資に伴う新幹線「のぞみ」型 N700 系の現地生産化は、日本の技術&ファイナンスによる対米鉄道インフラ投資とな

って米国の高速鉄道インフラに大きく寄与しトランプ大統領が期待する「雇用創出効果」が期待される。

「安倍首相は日米経済対話で米国が要求してくる事案を全て呑む腹積もりで現状以上の円高を阻止したい意向」（ある政界筋）という。

日本の対米黒字の構造変化も円滑な「経済対話」を後押しそうだ。リーマン・ショックの影響で 09 年の対米黒字は 3.2 兆円と 82 年以来 27 年ぶりの低水準まで落ち込んだ。16 年は 6.8 兆円まで対米黒字は回復したが、経常黒字の増加分の 12.8 兆円の内訳をみると、貿易黒字が 3.5 兆円減った一方で、日本企業の海外子会社から受け取った配当金などを含む第 1 次所得収支の黒字は 11.9 兆円増えた。すでにモノの貿易で稼いできた日本経済の軸足は投資やサービスに移っているのだ。

これまでのリスク警戒で円ショートのパポジションはかなり整理されているはずだが、昨年の英国民投票や米大統領選での「番狂わせ」に鑑みれば、「北朝鮮リスクや仏大統領選リスク等のイベントが完全に消化されるまで拙速に動き辛い」（欧州系銀行幹部）。

ただ、鳴り止まぬドル高牽制の「トランプ砲」については、初の「日米経済対話」でテキサス新幹線など具体的な対米インフラ投資が議論されていけばドル高牽制の「トランプ砲」の矛先は鈍らざるを得ないだろう。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提

供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。